

☆大阪狭山市 議会 我だより

一編集・発行 議会だより編集委員会一

●代表質問.....②

政友会(山本 尚生)
みらい創新(鳥山 健)
新風会(小原 一浩)
公明党(片岡 由利子)
フロンティアネット(丸山 高廣)
日本共産党議員団(薦田 育子)

●個人質問.....⑥

徳村 賢(公明党)
西尾 浩次(政友会)
田中 昭善(フロンティアネット)
林 憲一郎(みらい創新)
松尾 巧(日本共産党議員団)
中井 新子(フロンティアネット)
諏訪 久義(新風会)
北村 栄司(日本共産党議員団)

●委員会審査のあらまし.....⑩

●議会改革.....⑪

●議決結果一覧.....⑫

●表紙写真の募集.....⑫

写真テーマ「実り」

市議会の会議録をインターネットで公開しています

◆◆大阪狭山市議会ホームページ◆◆

<http://www.gikai-web.com/osakasayama/index.html>

議会だよりの表紙写真を募集中!

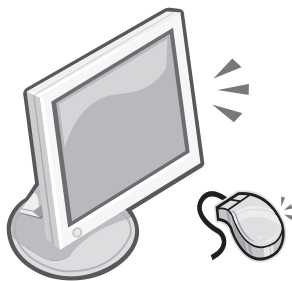
議会事務局 TEL366-0011 (内線569)

メール gikai@city.osakasayama.osaka.jp

一般質問

質疑内容は各議員が作成し、抽選により決定された質問順序のとおり掲載しました。

本会議録画映像
⇒⇒ 配信中！



本会議での様子をインターネットで録画放映しています。(生中継ではありません。録画した映像を1週間程度で編集し、配信しています。)

大阪狭山市議会のホームページからアクセスして下さい。

代表質問

政友会
山本 尚生 ひさお

職員基本条例案について

問 大阪維新の会の「抜てき人事」や分限免職の形での整理解雇ができる「職員基本条例案」に対する現段階での、市長の所見は。

答 条例案について、マスコミで報道されている以上のことは承知していない。私の人事・組織の考えは、職員にチャンスを与えることが重要であり、がんばったら報われるという信賞必罰は大事である。仕事がないから、評価が2年連続低いということで分限免職の対象になるのでは、職員は不安である。「流水清濁はその源にあり」、私ははじめ管理職がしっかりと部下を育て、運営していきたい。

府学力・学習状況調査等について

問 8月に発表された府学力・学習状況調査では改善がみられると報じられている。本市の状況と対応は。

答 現在、詳しく分析中で、現時点で把握している範囲内では、無解答は非常に少なく、子どもたちの意欲が感じられる結果となっている。一方、知識を活用する問題や家で計画を立てて勉強すること等に、克服すべき課題もある。今後も学力向上とすべての子どもに生きる力の土台となる学力を確実に培うという目的達成のため、各学校とともに一層の工夫改善を重ねて取り組んでいく。

こども園（幼保一体施設）について

問 政府は、幼保一体施設の本格導入などの「子ども・子育て新システム」の平成25年度施行をめざしている。5年前に開設した本市の「こども園」の成果と新システムも踏まえた今後の対応は。

答 本市の「こども園」は、「乳

児から5歳児までの発達の連続性を見据えて、質の高い教育・保育に取り組むことができる」など子どもたちの健やかな育ちに大きな効果を上げてきたと確信している。新システムが単に幼稚園を使った待機児童解消施策に終わることなく、子どもに良質な成育環境を提供するとともに、市町村の実態にあったものとなるよう、国に積極的に意見、要望をしていきたい。



こども園（幼保一体施設）

まちづくりのための 道路整備計画について

問 まちづくりの骨格となる道路について、基幹道路から生活道路まで含めた道路整備計画の策定は。

答 人にやさしく環境に配慮した道路整備を推進するとともに、歩道整備に重点を置きたい。また、にぎわいがあり安全で快適な暮らしのあるまちづくりをめざす道路ネットワークの構築に向け、道路整備計画の策定について調査・研究を行いたい。

コンビニでの住民票の発行について

問 住民の利便性の向上と行財政改革の観点から、コンビニで「住民票の写し」等の発行を実施されては、住民基本台帳カードの普及にもつながるのでは。

答 近くのコンビニで、交付サービスが受けられる利便性は高いが、費用対効果や本人確認等のセキュリティの課題点もあり、今後、導入団体の動向を見きわめながら、調査研究を行っていきたい。

代表質問

みらい創新 鳥山

たけし
健

水きらめく狭山池へ、水質改善

問 平成14年6月に、市民主体の協働で始まった狭山池クリーンアクションは、連続121回を数え、アオコの異常発生を原因とする水質調査も連続90箇月になる。しかし目標とする琵琶湖南岸の水質には程遠く、毎年、初夏から秋にかけて、特に東除川木橋辺りにアオコの腐臭がひどい。狭山池には市内外から毎日3千人以上が訪れ、市民の心の拠り所でもある。供用開始から10年が経った。市の現状認識を伺い、大阪府への水質改善要請を願いたい。また、河内長野市にも協力要請願いたい。

答 現在稼働の装置数では、アオコの除去対策として不十分と認識。機種導入の前倒しや、池底の改善を大阪府に要望していく。河内長野市にも、広報で狭山池清掃活動の掲載、下水道整備推進なども働きかけ、両市の協力もPRしていきたい。

要望 4号木橋辺りに、水質改善と景観作りを兼ねた噴水の設置。上流には粘り強い協力要請を願いたい。



地域特性を活かした緑地環境活用

問 開発業者との協議によって残された、あまの街道緑地帯には既存樹木が植栽された。箕面市では、行政・山林所有者・市民の三者協働で山麓保全している。緑地保全を開発

指導の中で求めていくには、行政も市民も共に、具体的に汗をかく必要があるのではないかと。上南木大阪府立大学教授によれば、自然と歴史の固有性を地域の財産として認識し活用することが必要とのこと。この緑地帯をきっかけに、地域特性を活かす自然保護と緑地環境の活用を提案する。官設民営の団体とファンド設置について伺う。

答 市民が自主的に設置されるよう広報・HPでPRし、協働で取組む。緑のまちづくり基金を充実させる。

要望 当初の官設民営を求めるのは、市がこの景観や自然をどのように守っていくのかを浸透させ、より多くの市民意識の醸成と協力を仰ぐため。同基金の実績は未だ低い、市内外に広くPRしてほしい。

大阪狭山ブランドの育成について

問 都市間競争の時代。ゆるキャラブームに見るように、各市町村はPRに余念がない。平成20年、さやりんが誕生。また商工会を中心に、狭山シフォン・大野ぶどうゼリー・狭山バーガー他が創られてきた。この萌芽を、本市の自然・歴史・文化・まちづくりを基調に、若者・高齢者・事業者などより多くの智慧とアイデアを「結集する場」をつくり、「This is 大阪狭山」創りに全市的に取組むことが重要と考える。

答 特産品のブランド力の強化だけでなく、本市固有の地域資源を活用して地域イメージを高めるとともに、まちの魅力を内外に情報発信し、大阪狭山市全体のブランド化を目指すのが肝要。今回の地域ブランド創出事業を契機に、さらなる取り組みを市民と共に進めたい。

要望 「This is 大阪狭山」創りを共有し、具体的に内外に表現していく活動は、まちの元気や雇用創出にも繋がっていく、推進を。

代表質問

新風会 小原 一浩

医療・介護の連携の推進について

問 厚労省は2006年4月に医療・介護の連携強化をし、在宅介護を推進するため在宅療養支援診療所制度をスタートさせた。この制度の推進に関する市の方針を伺う。

答 地域医師会においても、現在21の医療機関が往診と訪問診療などの在宅医療に取り組んでいる。また、医師会も訪問診療を行う開業医と病院との連携を検討中であり、病状の変化にも夜間・休日を問わず、24時間の診療体制が確保されるのではないかと期待している。

小学校・中学校の

学力向上のための具体策について

問 ①本市の小学校・中学校のレベルの最近の状況を。②先般、府議会で教育基本条例案が提出された。また、本市の小学校長を民間人から登用するらしいが、このような府の意向に対する本市の考えを。③教育レベルを更に上げるための具体的な施策について。

答 ①本市の学力状況については複合的な問題には検討すべき点がある。府の学力調査結果から見て、全体として不十分な点もある。②一つの政党の提案である教育基本条例案については正式に府教委からの情報がない。また、小学校長への民間人を登用する任期付き校長については現在取組みを進めている。③教育レベルを上げるために、現在は学力パスプランや読書eプラン、学校づくり応援事業や中学校区単位で元気アップ事業などを進める。

葬儀会館建設工事の着工に関して

問 ①議会での継続審査決議に反

して事業主が工事を着工したことについて。②まちづくりの観点から多くの市民がこの場所には相応しくないと反対している事に対して。③市長室開放日に市長に面会を求めたにもかかわらず、面会の機会が与えられなかったことについて。

【答】 ①市としては葬儀会館建設計画について開発指導要綱に基づく協議を終結。工事は事業主の問題で着工が議会での継続審査に反するかどうかにについて意見を述べることは出来ない。②建築物の新築・増改築等は都市計画法、建築基準法、市条例等の法令に基づき建築されるべきものであり、葬儀場が建設予定地に相応しいか否かについては個人の主観による。③市長室開放事業では面会を引き受けられない旨を担当者からご説明申し上げている。市長の代理として副市長がお会いしている。



所謂白馬事件処理について

【問】 市民が関心を持っている。中間報告が必要と思うが対応について。

【答】 損害額の全額回収に努める所存。今は中間報告の必要は無い。

西池尻4号線の側溝蓋整備について

【問】 市道西池尻4号線は狭く、循環バスも通行している道路なのに大変危険である。事故が起こってからでは遅い。その対応策を伺いたい。

【答】 沿道住民の反対もあり遅々として進んでいないが、早く解決出来るよう、沿道住民の理解を得て推進したい。

代表質問

公明党

片岡 由利子

予算主義に基づいた現公会計制度での平成22年度決算総括について

【問】 単年度収支均衡予算主義に基づいて、政策の実行がなされたとする決算について総括を伺う。また平成24年度の予算への展望を市長へ伺う。

【答】 当初予算で取り崩す予定の財政調整基金を取り崩すことなく、予算より大幅増加した地方交付税、臨時財政対策債により黒字となった。堅実な予算編成を組みたい。

新公会計制度（複式簿記・発生主義）の導入について

【問】 大阪府は、平成24年度より新公会計制度を導入する。本市では、近い将来の施設更新に備えて、各公共施設等の整備基金を積み立てていない。単式簿記・現金主義である現在の公会計制度では、職員の退職引当金も適切な金額ではない。資産や将来の負担、各事業別行政コストが財政の全体像から細部に至るまで見える化ができてにくい現状の公会計制度では、実際の財政状況の把握ができず、将来の展望ができないのではないか。事業評価を厳密に実施、検証できるには、減価償却費も含めたフルコストの新公会計制度の導入で民間とのコスト比較が可能になる。厳密に事業評価を実施、検証するためにも新公会計制度への導入は必要である。見解を伺う。

【答】 従来の官庁会計では、見えてこなかった資産、負債などのストック情報、コスト情報を明らかにする必要があると考える。今年度から公有資産台帳の整備に着手した。平成25年度以降、他市の状況を見計らって実施したい。

置いてきぼりの日本

～世界の公会計の状況は？～



白抜きの国は、日本を含め、複式簿記・発生主義会計の未導入国（予定国を含む。）

子どもたちの健全な成長のために

【問】 平成23年警察白書では、平成22年中のコミュニティサイト利用に起因する犯罪被害にあった児童数は、3年連続して増加とある。携帯電話フィルタリング100%普及に向けた取り組みと自分を大切にすること、自分をコントロールすることの大切さを子どもたちに伝えることが重要である。取り組みを伺う。

【答】 学校と保護者が連携して取り組んでいる。市教育委員会に窓口を設置、研修会も実施している。今後とも努める。

介護保険制度の改正を受けて

【問】 ①地域包括ケアシステムの構築について。②介護福祉士等による医的行為が可能になり、たんの吸引等の行為が介護と一体的に提供される。内容とスケジュールについて。③今回の改正によって、都道府県の財政安定化基金の一部を取り崩し、保険料の軽減に充てることができる。第5期の介護保険料の設定の見通しについて。

【答】 ①24時間対応の定期巡回随時対応サービスの創設による在宅サービスの強化、推進が掲げられている。具体的な運営はこれからで慎重に判断したい。②介護福祉士と都道府県が実施した研修を終了した介護職員等が実施可能となる。実施する事業者は、登録が必要となる。③給付と負担の均衡等を十分に検討しながら、保険料の抑制に努めたい。

代表質問

フロンティアネット 丸山 高廣^{たかひろ}

狭山大野台UR賃貸住宅について

問 UR都市機構は、本市の大野台6丁目にある狭山大野台UR賃貸住宅を取り壊す予定としている。

UR都市機構は、取り壊した跡地を自治体への売却を優先するとしているが、本市の見解を伺う。

答 当該団地については、用途転換類型として、UR賃貸住宅以外の用途として活用され、平成19年度末には、具体的な跡地利用の活用方策について照会があり、本市はUR都市機構に対し、用途転換により再開発等をされる場合、周辺の住環境と調和を図るような計画を立案してもらいたいと返答している。

今後もUR都市機構の動向や情報収集に努め、具体的な案が提示されれば、周辺住民の方々に周知し、UR都市機構と協議する。



黄砂について

問 環境省は、黄砂粒子には、人為起源の大気汚染物質を取り込んでいる可能性もあるとしている。本市にある耳鼻咽喉科の病院にも、多くの方が鼻炎、喉の痛みや頭痛などの症状を訴え治療に訪れている。

黄砂の情報の開示や啓発が重要と考えるが見解を伺う。

答 黄砂による被害は、最近の研究により、環境や産業に与える直接的な被害は、比較的明らかになって

きている。しかし、耳鼻咽喉科医からの鼻炎やのどの痛みなどの疫学的な報告があるにもかかわらず、今のところ健康被害との具体的な関連性は、科学的に証明されていない。

現在、環境省と気象庁が国内9箇所でサンプリング調査を行い、黄砂予報を提供しているの、これらのことを市民の皆様へに啓発したい。

災害時の避難経路について

問 本市では、自主防災組織の拡充、講習や訓練など様々な災害対策が行われているが、本市全体の災害時の避難所と各地区の避難経路等、災害時に実践できる指導、訓練等が不可欠と考えるが、見解を伺う。

答 市や消防本部では、各自主防災組織の事業活動を支援しているが、図上訓練や避難訓練の際には、災害時に対応できる指導や助言を行い、避難場所の周知も行いたい。

環境放射能水準調査について

問 福島県における原子力発電所事故後、本市に対する影響は無いのかという声がある。大阪府は、環境放射能水準調査を行っているが、見解を伺う。

答 今回、福島第1原子力発電所の事故を受け、4月から6月の延べ9日間、大阪府における放射性物質漏えい事故に係る調査を実施し、放射線量は平常値と変わりなく、異常な値は計測されていない。

また、府内13箇所の流域下水処理場で6月と7月に放射線量調査を行っており、狭山水みらいセンターにおいても危険性はないと報告されている。

これらの結果から、本市における影響はなく、放射線調査は必要ないと理解しているが、引き続き大阪府が実施する調査結果を注視していきたい。

代表質問

日本共産党議員団 こもだ 育子

公共施設や一般家庭での

自然エネルギーの活用・促進を

問 原子力発電からの撤退と再生可能な自然エネルギー転換への声が大きくなり、各地での取組みや運動が広がっている。

本市も公共施設での自然エネルギー活用と、一般家庭への太陽光発電助成等、積極的な取組みを求める。

答 再生可能な自然エネルギーの導入については、国の政策の状況、技術開発の進展、費用対効果を勘案し、温暖化対策ガイドラインを踏まえて検討していく。



放射線量測定器の配備を

問 福島第一原子力発電所の事故以来、放射線への不安が聞かれる。放射線量測定器を配備し、測定データを公表し、市民が共有できるようにしていただきたい。

答 現在、消防本部に配備している。府の調査結果を注視したい。

要望 消防における配備は任務上のもの。必要時にいつでも使えるよう市役所への配備は必要と考える。検討を要望する。

いのちと健康を守るために、がん検診受診率向上と、子宮・大腸・乳がん無料クーポン制度の継続を

問 がんは早期発見、早期治療が大切である。受診率向上は大切な課

題である。受診率の向上に向け、まず受診してもらうため、年齢の節目に検診を1回無料にする等の対策を求める。

また、無料クーポン制度は今年度までとなっている。制度の継続を国に働きかけること。継続が出来なくなった場合も、市として継続を求める。

【答】 啓発により、必要性を理解し、定期的な受診習慣を持ってもらう取り組みを進める。検診の未受診者に対しアンケート調査も行う。無料クーポン制度の継続と拡充を国に要望する。制度がなくなっても受診の勧奨策は実施する。

高い国民健康保険料の引下げを

【問】 国民健康保険料が高いと切実な声が出ている。所得200万円、夫婦と未成年の子ども2人のモデルケースで、所得の2割を超える保険料である。過去、改悪され削減されてきた国庫負担率を戻すことを国に求めること。同時に市としての対策も必要である。

2010年度一般会計決算は、7億5千万円の黒字である。国民健康保険特別会計への繰入れを増やし、国民健康保険料の軽減を求める。

【答】 財政状況を考えると国民健康保険特別会計への繰入れは困難な状況。国民健康保険料の軽減策を含め、国が責任を持っていくよう求める。

残った介護給付費準備金を来年4月からの第5期介護保険料の軽減に

【問】 本市の介護給付費準備基金は約1億7千万円残っていると聞く。これは、第1号被保険者が支払って余った保険料であり、取り崩して保険料の軽減に充てていただきたい。

【答】 第5期の介護保険料の上昇が予想される。介護給付費準備基金は、保険料の軽減のために取り崩す。

個人質問



徳村 賢

障がい者の方の就労支援について

【問】 公明党は、これまで福祉事業所の市内への誘致を重ねて訴えてきた。本市における障がい者就労支援のサテライト事業所誘致の状況について。

【答】 特例子会社と誘致条件など協議。企業側の希望する条件では既存の障がい者支援事業所との均衡を保てないため、非常に難しい状況。今後、既存の作業所や事業所との連携を進める形での誘致可能な方策を検討する。

【要望】 障がい者の方の仕事に関する希望は、作業所でなく事業所であり、健常者と同じように働けることが障がい者の方の希望である。

健常者の就労先が見つかりにくい状況にあり、障がい者の方の就職先はさらに厳しい状況である。幅広い企業の誘致と粘り強い誘致活動を要望する。



児童遊園を

高齢者も利用できる多目的公園に

【問】 児童遊園には、設置年度が古く、遊具も古くなっている。また子どもが遊んでいる姿が少ない場所もある。市民の方からお借りして運営している児童遊園も多い。施設を有効利用するためにも、子どもからお年寄りの方まで幅広く利用できるよう多目的公園化について。

【答】 児童遊園によってはゲート

ボールなど、高齢者も含め幅広い利用を認めている。本市としても、地域の乳幼児からお年寄りまで、さまざまな年代の人たちがコミュニティを深める多目的の広場として活用を考えており、児童遊園の名称や活用方法も見直し多くの市民が楽しめるよう検討したい。

【要望】 地区や地域の皆さん方の意見を聞きながら、多くの人が集い遊ぶことで防犯上も安心な場所となる。高齢者の方向けの健康遊具や、ひと休みベンチなどの設置も要望する。

個人質問



西尾 浩次

中学校のクラス担任のあり方について

【問】 市内の中学校で、病気休暇をされている先生が復職されるとのことで現担任の先生が7月末で退職され、9月から新しい担任の先生になることが、生徒と保護者に何の説明も無しに突然に告げられた。生徒と保護者は、今まで築かれた担任、生徒、保護者の信頼関係があり、これからの大変大事なときに、なぜ担任が変わるのか、生徒自身が教育委員会に担任の先生を変えないでほしいとこられたと聞いているが、なぜ詳細な説明も無しに突然担任の先生を変えるのか、生徒に少しの配慮が無かったのか、見解を伺う。

【答】 病気休暇を取得している教諭の復帰によって生じた問題である。病気休暇中の教員の復職の見通しがたらず混乱を招かないよう生徒に配慮した。新たな担任については、生徒にかかわりのある副担任の中から任命する、進路指導については学年や学校全体で体制を整え対応する。

【要望】 今後は、このような問題が起きないように生徒や保護者に十分な説

明をして理解を求めるようにしていただくことを要望する。



市内循環バスについて

問 バス停留所にベンチ、バス停の上屋及び安全柵の設置をしてほしいとの声を多く聞くが、見解を伺う。

答 運行主体の南海バスに設置して頂くことになり、補助金を増額することになるので、現時点では困難である。

要望 多くの市民の声であるので、設置に向けて創意工夫してほしい。

ため池等危険箇所の チェックについて

問 本市には、河川やため池等が身近な場所にあり、台風シーズンを向かえ、改めて危険箇所のチェックをお願いしたいが、見解を伺う。

答 台風時期を向かえマニュアルに基づき、危険箇所の事前点検を徹底し安全対策に努める。

個人質問

田中 昭善

下水道事業の管理運営について

問 本市の公共下水道は供用開始から約40年経過し、構造物等の老朽化が進んでいる。今後、計画的な維持管理が必要と考えるが、また、今後の下水道財政の見通しは。

答 来年度より施設ごとに点検調査、計画策定等を行い、平成26年から下水道管、ポンプ場の改築、更新に着手する。財政状況は使用料の

増収が望めない中、多額の公債費、維持費が増加する。今後使用料の改定も検討していきたい。

中学生の 安全安心スクール事業について

問 中学生に「普通救命講習」の資格を取得してもらうために、開講されるが、どの程度の知識と技能のものか。また、生徒の関心度及び進捗状況は。

答 中学3年生約500名を対象に実技講習を中心に実施する。理解度と技術力ともに意欲的で十分効果があった。現在161名が講習終了。今後は10月以降に実施予定である。



市道西除川左岸線の

供用開始に向けた取組みについて

問 この路線は大規模住宅開発が進み、第七小学校の通学路として利用され、一部防犯灯が設置されている。供用開始に向け、防犯対策を含めた取組みは。

答 東茱萸木橋から洞ヶ淵橋左岸側210m区間、せせらぎ橋から東茱萸木橋の両側200m区間の道路整備（防犯灯も含む）工事などに順次取組む。

災害警報器設置推進事業について

問 消防法が改正され、既存住宅は平成23年5月31日までに警報器の設置が義務付けられた。普及率と現状、また今後の取組みは。

答 現在の普及率は74%、今後自治会、自主防災組織、消防団、

女性防火クラブ、防火協会などを通じてPR活動を実施。市内全戸設置に向け、普及啓発に努める。

個人質問

林 憲一郎

施設の利便性の向上について

問 多くの団体が、本市の文化の更なる向上に欠かせない心の成長を育んでおられ、この中に「地域らしさ」が芽生えていると感じている。

この「地域らしさ」を育む市民の皆さまをはじめ、多くの団体が今以上に各施設の利用をしやすいように方策を考えていただきたい。インターネットでの利用予約システムの導入はもちろん。例えば1時間単位での利用など、体育施設のみならず文化施設についても改善を進めてもらいたいと考えるが、見解を伺う。

答 市民の皆さまの利便性の向上を図るため、文化施設についても、インターネットで施設予約が出来るよう平成25年度を目標にシステムを構築していきたいと考えている。

1時間単位での利用については、利用しにくくなる部分も考えられるので、施設によって利便性の向上が図れるよう、利用者の意見・要望を聞きながら、検討していきたいと考えている。

要望 1時間単位での利用について、各施設の利用形態が確かにある。利用者だけでなく指定管理者とも調整し、より良い形で利便性向上へ繋げていただくよう要望する。

食の安全性について

問 本市では、これまでに食について、学校給食など多くの施策で注意を払い、安全な食について力を入れている。しかしながら現在、放射性セシウム・トランス脂肪酸・メチル水銀など、人への健康被害が問題

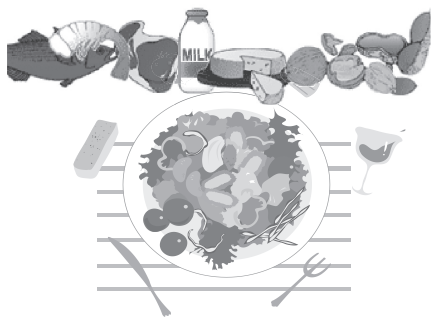
となっている。

正しい知識・情報をより得やすく、また、より多くの市民の皆さまに正しい情報を伝達するための改善について伺う。

【答】 学校教育の場をはじめ、あらゆる機会を捉えて、食の安全について啓発するよう考えている。

【要望】 風評被害が起こらないよう、十分に啓発内容の検討を求める。

また、図書館にある官報をわかりやすく配置していただきたい。



個人質問

松尾 巧

介護保険の充実について

【問】 高齢化が進行する中で介護認定（要支援・要介護）も増え、安心できる介護制度が望まれている。2011年6月に法改正されたが、サービス低下や負担増にならないよう、市として充実に努めること。①市が行うこととなる「総合事業」の内容。②介護認定数、要支援1、2、要介護1の人数。③介護サービスの充実と利用料負担の軽減について。

【答】 ①総合事業は市町村の判断で介護予防や配食、見守り等の生活支援サービスを総合的に提供するシステムである。サービス内容、利用者負担などは市が定めるが、保険事業費の3%以内の事業である。しかし、予防給付で実施していた事業を含めると3%枠を超過しており、大きな制約が生じるため、実施には十分な調査・研究が必要で慎重に検討した

い。②介護認定者数は2,315人、要支援1は146人、要支援2は435人、要介護1は346人。③市が決定するので介護サービスの充実や適切な給付と負担を判断したい。

【要望】 3%枠を引き上げるよう国に要請することや、要支援者への保険適用を保障すること。誰もが必要な介護が受けられる公的介護制度に改善することを要望する。

道路・交通安全について

【問】 大阪狭山市駅から東へ富田林市との境界にある橋周辺は、歩行者、自転車、車の交通量が多く危険な場所である。橋の北と南には歩道橋が設置されているが、橋の内側に段差のある歩道らしきものがある。橋の内側を歩けば危険だし、車は曲がりにくいとの声があるので、段差の部分を取り除いてはどうか。

【答】 交通量が多い橋である。橋の幅員は9メートル、車道6メートル両サイドに7センチほど高い歩道らしきものがある。歩行者は側道橋を利用することが安全であり、車など通行の支障となっている歩道らしき部分の、撤去・改良ができないか管理者の富田林市と調整したい。



個人質問

中井 新子

妊婦健康診査公費負担の充実について

【問】 少子高齢社会の進展や不安定な雇用形態、社会経済の低迷が続く

中、子育て世代の子育てに対する負担が大きい。本市では公費負担回数14回・公費負担額58,710円であるが、母子の安全と健やかな育ちのために、全国平均の90,948円の公費負担を求めるがどうか。

【答】 未受診出産を防ぐために妊婦健診への助成制度の拡充は重要と考え、来年度拡充に向けて検討する。

【要望】 できれば満額116,840円公費負担をしていただきたい。



野良猫の被害対策について

【問】 野良猫による臭気や衛生面の被害、寄生虫等の人体への影響、爪とぎによる器物への損傷等、地域住民は大変困っている。無責任な餌やりが常態化していることから、給餌者の責任問題に発生することもある。「地域猫」という取り組みもあるが、動物愛護の観点からも見解はどうか。

【答】 猫の正しい飼い方の啓発と不妊・去勢手術等検討し、大阪府と連携し情報提供等していく。

【要望】 無責任な餌やりについて広報誌で特集を組むなど啓発し、不妊・去勢手術に対しても費用の一部助成を検討していただきたい。

学校プール等の開放について

【問】 夏休みに東小・西小プールが市民に開放しているが、泉南市の事故もあり、安全性、プール開放の状況や課題、今後の方向性はどうか。また、学校図書館の利用状況や今後の課題はどうか。

【答】 学校の夏季休業日に学習支援

として、希望する児童を対象に先生が指導し、3～5日延長して水泳教室を開催した。今後は安全性を最優先し、実施を拡大していく。また、図書館開放は子どもや保護者、地域の人々のニーズに応じた開放の仕方を検討していく。

要望 プール開放は今後地域のバランスを考えて検討していただきたい。

個人質問

諏訪 久義

木造住宅耐震化について

問 この度の東日本大震災に改めて震災の恐ろしさを思い知らされた。大震災の起きる前から、市民は耐震化の重要性を認識している。市民が居宅の耐震化を進めようとしても、工事費用や、耐震診断・耐震工事への助成制度などについての情報が不足し、改修をためらう人も多いと推察される。行政として、安全・安心の観点から、耐震診断を実施し、必要があれば耐震工事をするよう、自治会など住民組織の協力を得て、耐震化の必要性や補助制度について、住民の理解を深めることが緊急の課題だと考えるが、市の考えを伺う。

答 市としても、耐震化の重要性・必要性は認識しており、他市の状況も参考にしながら耐震診断補助制度、耐震改修補助制度の利用促進に取り組み、また、大阪府の「まちまるごと耐震化支援事業」も活用し、耐震化の促進に努める。

大阪府まちまるごと耐震化支援事業のイメージ



- 説明会・戸別訪問など啓発活動
- 診断・設計・改修の実施
- 独自のアフターサービスなどの提供

介護給付について

問 介護保険制度により、利用者からは、「介護保険のおかげで助かっている。」との声が聞かれる。一方で、年金から天引きされるようになってから、「年金だけが収入なのに、年金からあれやこれや天引きされて、一体いくらで生活せよと言うのか。」と保険料が上がることへの苦情も聞かれる。厚生労働省は2008年度から市町村に対し医療・介護情報の照合など7項目の給付費抑制策を実施するよう求めてきた。本市における7項目の施策の成果を示して欲しい。

答 介護給付の適正化については、介護保険制度開始直後から取り組んでおり、特に2008年度から認定訪問調査の点検を初めとする7項目について適正化計画を策定し、現在取り組んでいる。月ごとの給付費を点検する縦覧点検などについては、国保連合会に委託し実施しており、月平均3～4件の過誤による申立を行っている。今後も、医療情報との突合などにより適正化を実施していく。

個人質問

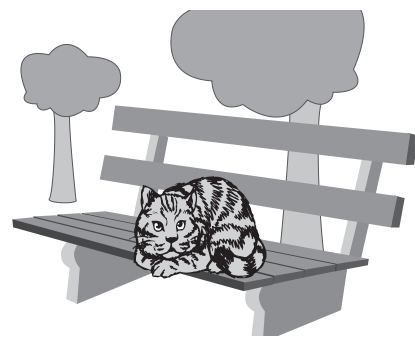
北村 栄司

野良猫対策の取組みについて

問 佐賀市では、自治会やグループの協力で『地域猫活動』が取り組まれている。野良猫に不妊手術を行い、これ以上増えないようにし、一代限りの命を全うするまで、その地域で管理するもの。市は不妊手術の一部を助成している。大阪市では『街ねご事業』として進めている。本市でも野良猫対策を求める。

答 相談は、年間平均78件。野良猫対策は、地域の理解のもと、地域の環境問題として取り組むことが重要。地域の実情を踏まえ、大阪府の「所有者のいない猫の適正管理ガイドライン」により、大阪府と連携

し情報提供と啓発の推進に努める。



在宅老老介護者に市の支援策を

問 妻が夫を、息子夫婦が両親をなど、さまざまなケースがある。老人が老人を介護する老老介護は、体も経済的にも介護者に大きな負担が生じる。老老介護はさらに増えると思われる。介護者の負担を軽減できるよう支援策の検討を求める。

答 現状と課題を分析し、高齢者を介護している家族を、さらに支援する方策がないか検討する。

地震、即「机の下」は、本当に安全？ 防災学習等の見直しを

問 現在、各学校では、地震、まず「机の下に隠れ、指示を待つ」と指導。防災アドバイザーの山村武彦氏の講演で、「机の下」に身を隠せば、逃げおくれたり、閉じ込められたりして、火災やガス漏れで死傷する可能性もある、地震、直ちに安全ゾーンへが、防災新常識。地震発生直後、ほとんどの人が、照明器具などの揺れを見ながら、小さな揺れでおさまるだろうと思いつつ、大きな揺れになったら逃げなくてはと思っていると、結果として大きな揺れを待ってしまう。この数秒が生死を分けると指摘。学校での防災学習、指導指針の見直しを要望。

答 指摘内容も参考に、地震発生時の初期対応など検討を行う。



委員会審査の あ ら ま し

議案は常任委員会に付託され
審査されました。

主な内容は次のとおりです。

建設 厚生 常任委員会

〔認定〕 平成22年度(2010年度) 国民健康保険特別会計 (事業勘定) 歳入歳出決算認定

〔討論〕〔賛成〕 本決算は、医療給付や特定健診、特定保健指導の実施に伴う費用など国民健康保険事業の運営上、必要不可欠なもので適切な執行であったと考える。また保険料は、被保険者の負担を軽減するために、一般会計からの繰り入れを行うなど一定の配慮がなされた内容となっている。誰もが安心して公平な保険制度となるよう国・府に働きかけていただくよう要望するとともに、なお一層事務の効率化を推進し健全な事業運営をされるよう要望し、賛成。

〔反対〕 市民のくらしを守るために少しでも国保料の軽減を図るということで、平成22年度予算(案)には1世帯1万円引き下げる修正案を提出した。今後も引き続き国庫負担金を元に戻すよう国に働きかけるよう要望する。市としても最大限、市民の負担軽減に努力すべきであると考えてるので、反対。

〔認定〕 平成22年度(2010年度) 介護保険特別会計(事業

勘定) 歳入歳出決算認定

〔討論〕〔賛成〕 本決算は、介護サービス費に係る経費が適切に執行されている。高齢化が進む中、地域包括センターを充実、認知症連携担当者の配置などを行うとともに、脳の健康教室や高齢者筋力トレーニングに加え、水中運動教室も実施された。今後も安定的な制度の運営により一層取組まれることを要望し、賛成。

〔反対〕 介護保険準備基金2億8千万円のうち第4期事業として1億8千万円が取り崩されたが、1億円がそのまま残された。保険料が少しでも引き下がるという点で、基金を取り崩す必要があったと考え、平成22年度に基金を取り崩してわずかでも保険料を下げる措置をとられなかったので、反対。

〔認定〕 平成22年度(2010年度) 後期高齢者医療特別会計 歳入歳出決算認定

〔討論〕〔賛成〕 決算認定については、現行の法律に基づく制度の運営に必要な経費、後期高齢者医療広域連合への保険料納付金、負担金であり、当然必要なものであると判断する。被保険者にとって安心、納得、信頼できる持続可能な制度を構築し、市町村の負担が過度とならないよう国の支援は必要不可欠であると考えてるので、国・府に対し強く働きかけていただくことを要望し、賛成。

〔反対〕 平成22年度の後期高齢者医療広域連合の保険料は5.07%引き上げられ、全国第3位という高い保険料となっている。75歳で別立ての高い保険料と差別的な医療を導

入した、現代版姥捨て山と言われる後期高齢者医療制度そのものに反対をしているので、反対。

総務 文教 常任委員会

〔認定〕 平成22年度(2010年度) 一般会計歳入歳出決算認定

〔討論〕〔賛成〕 決算では歳入の市税収入が前年度より減少したが、地方交付税が大幅な増となっている。歳出では生活保護費などの扶助費が大きく増加するなどの影響が出ている。このような中、財政調整基金を取り崩すことなく、7年連続で黒字とされたことは評価する。限られた財源の中で、安全安心のまちづくり、子育てにやさしいまちづくりに向けた諸施策を積極的に進められた。今後も市民サービスの低下を招くことのないよう健全な財政運営に努めていただくよう要望し、賛成。

〔反対〕 平成22年度は子どもの医療費助成が入院について中学校3年生まで拡充、60人規模の保育所の増設、学童保育の時間延長、学校給食食物アレルギー対応食の実施、幼小中学校耐震化事業や狭山駅周辺のバリアフリー化事業の促進など、市民の願いに答える努力については評価できるものである。

しかし、予算審議では、敬老祝金が増小されたことや、国民健康保険料を少しでも引き下げて市民のくらしを守るために修正案を提出した。そのような内容を含んだ決算となっているので、反対。

議会を傍聴しませんか

12

月第4回定例会の日程は、右のとおり予定しています。
なお、11月下旬には確定していますので、議会事務局
までお問い合わせください。

第4回定例会

11月30日(水) 開会(初日)
12月 9日(金) 代表質問
12日(月) 個人質問
15日(木) 建設厚生常任委員会
16日(金) 総務文教常任委員会
21日(水) 再開(最終日)

議会改革

閉会中に議会改革特別委員会を開き、協議を進めています。

7月・8月に開いた委員会では、議会傍聴呼びかけ活動の継続と拡大を図る、議会報告会の開催、政策的な条例の提案、大学等で専門的な知識を持っている人を招いて研修会を実施する、行政評価・事務事業評価を常任委員会以外で行うなど、今後の取組みについて協議しました。

また、現在行っています一問一答制の試行、議会傍聴呼びかけ活動及

び議員の議案に対する賛否の公表の3項目についても、反省点などを検証し、改善に向けて協議しています。

本年3月議会定例会から試行しています一問一答制については、以前とあまり変わっていないように感じる、傍聴席から議員の顔が見えないかなどの意見があった一方で、以前より質問内容がわかりやすくなったとの市民の声があったなど、現在の試行を継続実施し、引き続き検証していくことになりました。

議会傍聴呼びかけ活動については、少しでも多くの市民の方に議会を傍聴していただくため、9月5日に大阪狭山市駅及びダイエーにおいて傍聴の呼びかけ活動を行うこととし、実施しました。

議員の賛否の公表については、議会だより及び議会ホームページで公表していますが、市民によりわかりやすい公表に向けて、今後も進めて

いきます。

また、9月に開いた委員会では、数多くある検討課題の中から、今後、優先して検討していく課題等の絞り込みなどを行いました。

●今後優先して検討していく 主な課題等●

【チェック機能の強化に関すること】

- ・議会における行政評価・事務事業評価
- ・付帯決議等の活用

【議会運営のあり方に関すること】

- ・議員同士の討議の場
- ・通年議会
- ・議案に対する討論のあり方

【透明性のある開かれた議会のあり方に関すること】

- ・議会だよりの充実
- ・議員による議会報告会の開催

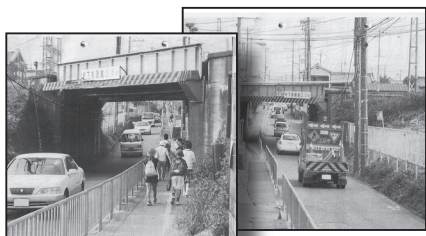
【専門的知見の活用に関すること】

- ・議員の学習会・研修会の開催

府道河内長野美原線（南海高野線ガード下）歩道整備を大阪府へ要望

西野榮一議長及び道路・交通安全対策特別委員会の薦田育子委員長は、古川府議会議員、市担当者らとともに大阪府庁を訪れ、長年の懸案である府道河内長野美原線（南海高野線ガード下）の整備事業について要望活動を行いました。

本年から本体事業に着手し、平成25年度末までに、対面交通化と西側の歩道整備の完成をめざして進めているとの大阪府からの説明ですが、引き続き、東側の歩道整備についても要望していきます。



意見書を可決！

【学校保健安全法による医療費助成（歯科）の適用範囲拡大を求める意見書】 法に基づく医療費助成の適用範囲をう歯に限定せず、歯周疾患等にも広げるよう求めるもの。

【拡大生産者責任（EPR）とデポジット制度の法制化を求める意見書】 容器包装廃棄物の発生抑制、再利用・再資源化の促進し、循環型社会の実現を図るため、EPRとデポジット制度を検討し、制度化を求めるもの。

【電力多消費型経済からの転換を求める意見書】 電力消費を低減する対策とともに、電力多消費型経済から転換させる施策等を求めるもの。

それぞれの意見書については、全会一致で可決し、直ちに関係機関へ提出しました。

友好都市

和歌山県日高川町に見舞金

このたびの台風12号により被害を受けられた日高川町の皆様に、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

9月17日、市議会から見舞金15万円をお送りしました。

議会日誌

- ◆ 8月25日
○議会運営委員会
- ◆ 9月1日
◎本会議（初日）
- ◆ 9月12日
◎本会議（代表質問）
- ◆ 9月13日
◎本会議（個人質問）
- ◆ 9月15日
○建設厚生常任委員会
- ◆ 9月20日
○総務文教常任委員会
- ◆ 9月26日
◎本会議（最終日）

9月定例会で審議された案件と議決結果

議 案 名

会 派 名 議 員 名

	議 案 名	会 派 名	議 員 名	公明			新風		政友		共産		フロンティア			みらい		議 決 結 果
				片岡由利子	徳村 賢	小原 一 浩	諏訪久義	西尾浩次	山本尚生	北村栄司	薦田育子	松尾 巧	中井新子	西野榮一	丸山高廣	鳥山 健	林 憲一郎	
人 事 議 案	教育委員会の委員（山崎貢氏）の任命／固定資産評価審査委員会の委員（上田利一氏）の選任			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	同意
決 算 認 定	一般会計決算／国民健康保険特別会計（事業勘定）決算／介護保険特別会計（事業勘定）決算／後期高齢者医療特別会計決算			○	○	○	○	○	○	×	×	×	○		○	○	○	認定
	下水道事業特別会計決算／西山霊園管理特別会計決算／老人保健事業特別会計決算／土地取得特別会計決算／東野財産区特別会計決算／池尻財産区特別会計決算／水道事業会計決算			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	認定
条 例	市の休日に関する条例等の一部改正／市税条例等の一部改正／手数料条例の一部改正／障害者施策推進協議会条例の一部改正／プール使用条例の一部改正			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	(議長につき、採決に参加なし)			○	可決
その他の議案	財産（消防ポンプ車）の取得／富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町及び千早赤阪村の内部組織共同設置に関する協議／富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町及び千早赤阪村の公害規制等に関する事務を行う職員の共同設置に関する協議			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	可決
補 正 予 算	一般会計補正予算（第2号）／国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第1号）／下水道事業特別会計補正予算（第2号）／介護保険特別会計（事業勘定）補正予算（第2号）／池尻財産区特別会計補正予算（第2号）			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	可決
請 願	妊婦健康診査の公費負担の拡充を求める請願			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	採択
陳 情	議会基本条例制定の陳情			△	△	△	△	△	△	△	△	△	△		△	△	△	継続審査
要 望	さやかホール前に、ティア葬儀会館（事業主南海電鉄）の建設反対の議決を求める陳情／南海電鉄の文化会館前の葬儀会館建設に反対の決議を求める陳情			×	×	○	×	×	×	×	×	×	×		×	×	×	不採択
	葬儀会館建設計画の撤回を求める要望（2件）／葬儀会館、仮称ティア大阪狭山市建設計画の撤回を求める要望（3件）			×	×	○	×	×	×	×	×	×	×		×	×	×	不採択
意 見 書	市による葬儀場建設予定地の借り上げの要望			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		×	×	×	不採択
	学校保健安全法による医療費助成（歯科）の適用範囲拡大を求める意見書／拡大生産者責任（EPR）とデポジット制度の法制化を求める意見書／電力多消費型経済からの転換を求める意見書			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	可決

※表の見方 『○』は賛成・採択、『×』は反対・不採択。『△』は継続審査。会派名及び議員名は、会派名とともに50音順。公明…公明党、新風…新風会、政友…政友会、共産…日本共産党議員団、フロンティア…フロンティアネット、みらい…みらい創新。

議会だよりの 表紙写真を 募集しています！

- 平成24年2月1日に発行する議会だよりの表紙写真を募集します。応募締切日は、**平成24年1月6日（金）**とします。市内で撮影されたものを題材としてください。※写真は応募者本人が撮影し、被写体の承諾を得てください。写真（画像）の著作権並びに被写体の持つ諸権利（特に肖像権）に関して、一切の責任を負いません。また、写真を必要に応じてトリミング（切り抜き）して利用することを了承願います。
- 応募いただく写真については、デジタルカメラで撮影したJPEGデータのみ（フィルム写真での応募はご遠慮願います）とし、加工や合成されていないものとします。ファイルサイズ（容量）は、おおむね縦3,600ピクセル×横2,400ピクセル（おおむね**600万画素**以上）のものに限らせていただきます。
- 必ず応募者の住所・氏名・電話番号を明記のうえ、議会事務局までご応募ください。 ※写真（画像）データは返却いたしません。